

審査委員会報告書

[課程博士用]

報告番号	甲 第 号	授与年月日	令和 年 月 日
学位記番号	第 号	研究科名	環境共生学研究科
学位 (専攻分野)	博 士 (環境共生学)	専攻名	環境共生学専攻
ふりがな 氏 名	なかむら まさとし 中村 允俊	生年月日	昭和 57 年 2 月 23 日生
		国 籍	(外国人のみ)
論 文 課 題	生活の変化やその自覚と健診結果に関する研究		
主論文の冊数	1 冊		
審 査 委 員 会 委 員	(職 名)	(氏 名)	
	主査 熊本県立大学 教授	柴田 祐	
	副査 熊本県立大学 教授	下田 誠也	
	副査 神戸学院大学 教授	南 久則	
審査の結果の要旨 最終試験の結果の要旨	別 紙 1		
	別 紙 2		
審 査 委 員 会 の 意 見	審査の結果、博士 (環境共生学) の学位を授与できると認める。		

【注】 1 報告番号は、事務局 (学生課) において記入する。

2 学位記番号は、授与年月日は、研究科教育会議の審議後に研究科において記入する。

3 国籍は、外国人のみ記入する。

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 _____ 中村 允俊 _____

我が国は、食生活の多様化や運動不足により、肥満、高血糖、脂質異常、高血圧に伴う動脈硬化につながる生活習慣病患者が増加しており、日本人にとって大きな健康課題となっている。

その対策として、厚生労働省は平成 20 年度に特定健診・特定保健指導を施行した。これは、健診結果から心血管系疾患リスクの数に応じて保健指導対象者を抽出し、対象者の食生活や運動習慣に応じた個別の保健指導を行うことで生活習慣病を予防することを目的としている。

特定健診・特定保健指導が開始されて以降、実施による有効性を述べた報告が出される一方で、改善が見込めずリバウンドすることも報告されており、対象者の特性に合わせた指導プログラム作成方法の検討が求められている。

また、地震などの自然災害が発災後の特定健診結果に少なからず影響を及ぼすことも確認されている。しかし、被災した人の中で、同じ地点または同じような被害を受けた人の中には、被災前に同じような健康状態だった人がいることが予測されるが、被災後の健康障害には個人差が存在する可能性がある。その要因を特定し、保健指導として必要な対策を検討することは、災害後の特定健診結果の悪化を予防することに繋がるのではないだろうか。

そこで本研究では、健康づくりの課題として、『平常時』と『災害時』の生活環境における保健指導について、指導後の改善率向上を図るため、また、被災者の健康障害を減らすため、研究を実施することで、2つの生活環境に応じたより効果的な指導法の構築を目指すことを目的とした。

『平常時』の課題については、標準的質問票に着目した。標準的質問票と内臓脂肪型肥満との関連性はいくつか報告されている。質問票から得られたデータを指導に活用すると指導の効果を高めることが期待されるが、質問項目や使用する施設によっては、いずれかの項目を活用していない現状がある。そこで、標準的質問票の集団分析で得られる生活習慣の特徴は特定保健指導効果を向上するかを検討した。

その結果、A企業の特典保健指導対象者（積極的群と動機付け群）は非対象群に比べて「朝食欠食」、「早食い」という特徴が明らかとなり、その資料を作成し、提示した。提示前後の健診結果の変化量は、SBPについて、提示群は減少し、非提示群は増加しており、両群の変化に有意差がみられた。また、提示群の問診票の結果について、各対象者の生活習慣が改善した項目ひとつにつき1ポイントとして、SBP改善群とSBP非改善群との指導前後のポイントの差を確認すると、提示群のうちSBP改善群はSBP非改善群よりも生活習慣改善のポイント数は多く、非改善群に比べて2倍以上のポイント数となった。

このことから、質問票で得られた特徴をグラフ化して率直に説明することで生活習慣の変容を促す指導方法は、平常時の特定保健指導改善率を向上する可能性があるプログラムとなる得ることが示唆された。さらに、特定保健指導の継続支援を実施している3ヶ月間の中で、標準的質問票のやり取りをする回を設け、生活習慣の改善状況を確認し、必要に応じて生活習慣を改善するためのアプローチを行い、より多くの生活習慣改善に働きかけると、SBPの改善率向上に繋がる可能性も示唆された。

次に、『災害時』の課題について、地震などの自然災害における、被災による健康障害の個人差に着目

し、熊本地震による食生活変化の自覚の有無と特定健診結果との関連性の検討を行った。

その結果、地震後は地震前に比べ、自覚群、無自覚群とも BMI と FPG が増加し、腹囲、DBP は無自覚群のみ増加した。

このことから、地震などの暮らしを大きく変化させる事象が発生した場合は、質問票などを用いて食生活変化への自覚を促すと、非常時の保健指導改善率を向上する可能性があると考えられる。このことから、標準的質問票に「災害時の食生活変化」を聞き取る項目を追加し、変化を自覚していない対象者に対して自覚を促すことが必要である可能性が示唆された。

以上のように、生活環境に応じてより効果的な指導法の構築を目指すことを目的に、平常時と災害時において異なる2つの介入をする研究を行った。平常時には、標準的質問票から得られた結果を特定保健指導へ活用し、災害時は被災による食生活変化への気づきを促す質問票を追加した。その結果、どちらの場合も介入をした方が健康状態に良い影響をもたらした可能性が示唆された。その結果はどちらも介入そのものの効果によるものかは定かではない。しかし、生活環境に応じた標準的質問票の活用方法として、平常時は標準的質問票の結果を加工して指導へ使用し、災害時は追加の質問項目を設けることで、指導の効果を向上する可能性が示唆された。

以上のように、本研究は、『平常時』と『災害時』の生活環境における保健指導について、平常時には、標準的質問票から得られた結果を特定保健指導へ活用することで、また、災害時は追加の質問項目を設けることで、指導の効果を向上させる可能性を明らかにしており、特定健診・特定保健指導のより効果的な指導法の構築への貢献が高いと考えられ、博士（環境共生学）の学位に値するものと認めた。

主 査 熊本県立大学・教授 柴田 祐

[別 紙 2]

最 終 試 験 の 結 果 の 要 旨

申請者氏名 _____ 中村 允俊 _____

成 績 ・ 合 格

審査委員一同は、令和4年2月3日、本論文申請者に対し論文の内容および関連事項について試験を行った結果、博士（環境共生学）の学位を受けるに必要な学識を有する者と認め、合格と判定した。

主査 熊本県立大学・教 授 柴田 祐



副査 熊本県立大学・教 授 下田 誠也



副査 神戸学院大学・教 授 南 久則

